



◆3月のCP市場動向

3月末のCP市場残高は19兆7,095億円で前月比7兆720億円減少した。前年同月比では763億円の減少となった。発行市場は、期末の有利子負債圧縮により、残高が大幅に減少する展開となり、前月比の減少幅としては、昨年3月末の6兆5,067億円を上回り過去最大となった。また、前年同月比で減少となったのは2021年9月以来18か月ぶり。業種別残高では、一般事業法人は5兆7,266億円（前月比▲5兆5,609億円）、その他金融は9兆311億円（同▲2兆2,219億円）とそれぞれ減少した。一方、金融機関は2兆7,807億円（同+920億円）、ABCPは2兆1,711億円（同+6,188億円）とそれぞれ増加した。発行レートは、概ね0%から小幅なプラス圏での出合いが中心となった。

【業態別残高内訳】

（単位：億円）

業 態	3月末残高	2月末残高	増 減
一般事業法人	57,266	112,875	-55,609
その他金融	90,311	112,530	-22,219
金融機関	27,807	26,887	920
政府系金融	0	300	-300
銀行等	3,869	3,834	35
証券	23,938	22,753	1,185
ABCP	21,711	15,523	6,188
計	197,095	267,815	-70,720

（注：買入消却分含む）

【格付け別の発行レート】

格 付	1か月	2か月	3か月
a-1+（一般事業法人）	0.002% ～ ——	0.001% ～ ——	0.001% ～ ——
a-1（一般事業法人）	0.001% ～ 0.025%	0.001% ～ ——	0.001% ～ 0.050%
a-1+（リース銘柄）	—— ～ ——	—— ～ ——	0.015% ～ ——
a-1（リース銘柄）	—— ～ 0.080%	—— ～ ——	0.060% ～ 0.080%
a-2	—— ～ 0.300%	—— ～ ——	—— ～ 0.400%

「CP 等買入オペ」

CP 等買入オペは、当初予定通り 2 回の合計 8,000 億円で実施された。8 日オファー分の結果は、応札額 7,540 億円、案分レート 0.003%（平均レート 0.013%）、28 日オファー分は、応札額 5,175 億円、案分レート 0.002%（平均レート 0.018%）となった。期末の CP 残高の減少幅が大きく、月後半の応札額も大きく減少した。

なお、買入オペ残高は 3 月末時点で 2 兆 1,232 億円となっている。

【CP 等買入オペ実績】

（単位：億円）

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	案分・全取	平均落札	案分比率
3月8日	3月13日	4,000	7,540	3,980	0.003%	0.013%	68.1%
3月28日	3月31日	4,000	5,175	3,985	0.002%	0.018%	50.0%

「短期社債登録状況」

証券保管振替機構によると、3月末時点における発行登録企業数は1社減で、546社であった。

登録抹消：レゾナック

「CP 現先市場」

現先（S/N）レートは運用ニーズ変わらず、▲0.05%～0%近辺での出会いとなっていた。

◆4月のCP市場動向

4月のCP発行市場は、決算期末での有利子負債圧縮の反動から、月間の償還額を上回る発行が見込まれる。植田新総裁就任後初の金融政策決定会合が4月27日、28日に開催されるが、今後の政策変更への思惑から、特に期間の長い銘柄を中心に発行レートの上昇余地を探る展開が予想される。発行レートは発行期間や発行残高・頻度等によりやや幅の広いレンジでの出会いを予想する。

「CP 等買入オペ」

CP等買入オペは、10日と25日でそれぞれ4,000億円、合計8,000億円のオファー予定となっている。期明けの発行再開による市場残高増加に伴い、ディーラーの買入オペへの応札ニーズが回復することから、案分レートは前回比横ばいから若干の上昇を予想する。なお、一発行体の総発行残高に占める買入残高の割合の上限は、2022年10月から3月までの期間は37.5%とされていたが、4月から25%となりコロナ禍以前の割合に戻されている。

「CP 現先市場」

CP 現先レートは、▲0.05%～0%近辺での出会いを予想する。

* 参考資料 (出所：証券保管振替機構)

【3月末発行残高 上位 10 社】

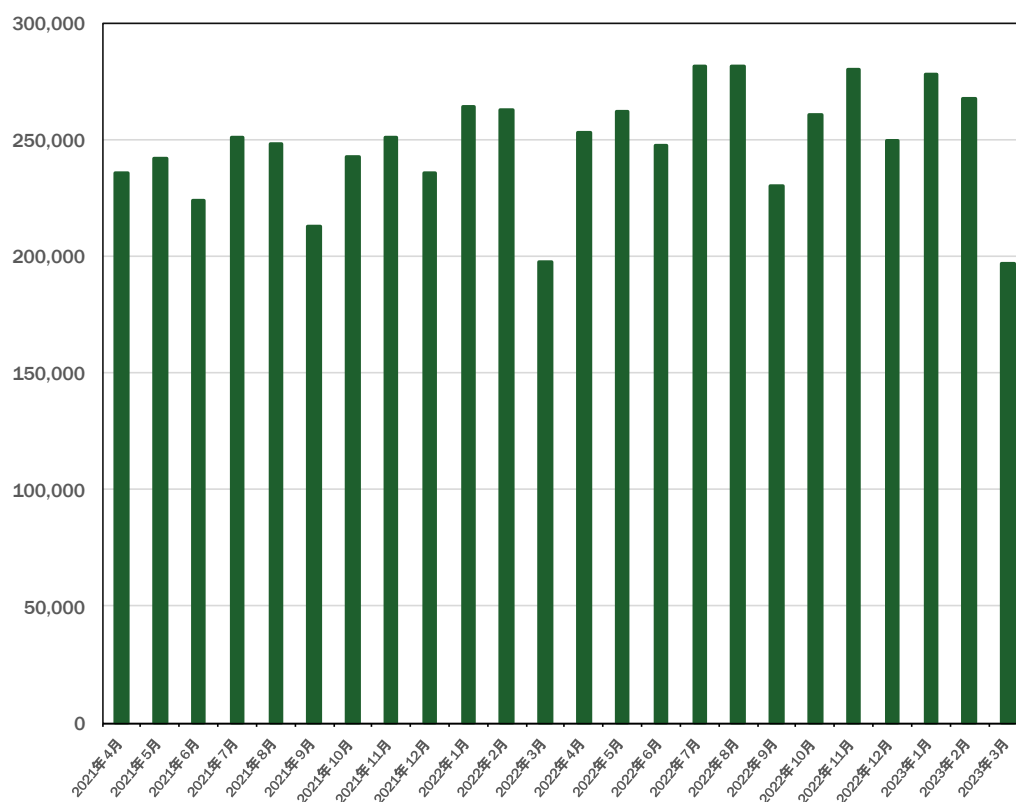
(単位：億円)

	発行企業名	3月末残高	2月末残高
1	コンチエルト・レシーバブルズ・コーポレーション	10,150	7,876
2	三井住友ファイナンス&リース株式会社	8,997	10,397
3	NTT・TCリース株式会社	8,880	8,410
4	みずほリース株式会社	5,685	5,920
5	株式会社クレディセゾン	4,900	5,060
6	日本証券金融株式会社	4,510	4,190
7	株式会社ジャックス	4,503	4,513
8	三菱HCキャピタル株式会社	4,485	6,343
9	J A三井リース株式会社	4,410	5,250
10	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	4,405	4,205

【短期社債市場残高】

(2021年4月～2023年3月)

(単位：億円)



本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。

記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 TEL : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 TEL : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会